

II 令和6年度業務概況

1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成20年10月1日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から日本公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から日本公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特

產品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金を扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設、医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島・過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業、クリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、日本公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに様々な特例が設けられている。

2. 貸付け等の概況

令和 6 年度の事業計画は、当初予算で貸付 2,050 億円、出資 37 億円の合計 2,087 億円と決定された。これは前年度と比べて 245 億円、10.5% の減少であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比 1.4% 増の 874 億 156 万円となった。また、出資については、企業等に対する出資実績はなく、新事業創出促進出資の実績は 2 億 245 万円となつた。合計では、前年度比 0.9% 増の 876 億 401 万円となった。

産業開発資金は、電気・ガス・熱供給・水道業の資金需要が高水準で推移するも、前年度の大規模プロジェクトの反動により対前年度比 5.2% 減の 378 億 9,900 万円となった。中小企業等資金は、物価高や人手不足等の影響によるセーフティネット需要により、対前年度比 12.9% 増の 433 億 7,301 万円となった。住宅資金は、賃貸住宅資金の増加等により、対前年度比 190.3% 増の 22 億 3,290 万円となった。農林漁業資金は、製糖企業向けの資金需要が増加したこと等により対前年度比 35.0% 増の 27 億 1,395 万円となった。医療資金は、病院向け資金需要の減少により対前年度比 99.7% 減の 1,000 万円となった。生活衛生資金は、飲食店向け資金需要の減少等により、対前年度比 24.9% 減の 11 億 7,270 万円となった。

令和 6 年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付 2,226 億 1,000 万円、出資 37 億円の合計 2,263 億 1,000 万円と決定された。

この計画に対する資金交付実績は、貸付 738 億 1,454 万円、出資 3 億 245 万円の合計 741 億 1,699 万円となり、前年度に比べ 9 億 5,689 万円、1.3% の増加となった。

これらの結果、当公庫の令和 7 年 3 月末現在の貸付残高は 9,826 億円 9,272 万円となり、前年度に比べ 370 億 4,890 万円、3.6% の減少となった。なお、企業等に対する出資の残高は 53 億 1,062 万円、新事業創出促進出資の残高は 22 億 7,155 万円となった。

また、県内の金融機関（国内銀行、信用金庫の県内店舗。6 行庫ベース）の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、令和 7 年 3 月末現在で 17.2% となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資金別	事業計画				貸付(資金交付)計画		
	当初計画 A	最終計画 B	実績 C	計画達成率(%) C/B	当初計画 A	実績 B	計画達成率(%) B/A
(1) 貸付	205,000	205,000	87,402	42.6	222,610	73,815	33.2
産業開発資金	76,000	76,000	37,899	49.9	98,651	27,574	28.0
中小企業等資金	100,000	100,000	43,373	43.4	94,301	41,761	44.3
住宅資金	5,000	5,000	2,233	44.7	5,143	1,102	21.4
農林漁業資金	8,000	8,000	2,714	33.9	7,754	2,195	28.3
医療資金	9,000	9,000	10	0.1	9,530	10	0.1
生活衛生資金	7,000	7,000	1,173	16.8	7,231	1,173	16.2
(2) 出資	3,700	3,700	202	5.5	3,700	302	8.2
企業等に対する出資	3,000	3,000	—	—	3,000	100	3.3
新事業創出促進出資	700	700	202	28.9	700	202	28.9
合計	208,700	208,700	87,604	42.0	226,310	74,117	32.8

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直接貸付		代理貸付		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
4,085	87,373,818	11	27,740	4,096	87,401,558

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直接貸付		代理貸付		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
52,672	947,360,611	6,556	35,332,105	59,228	982,692,716

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で760億円となった。この計画に対する貸付実績は、378億9,900万円で、前年度と比べて20億9,100万円、5.2%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、電気・ガス・熱供給・水道業312億円（対前年度比54.5%増）、宿泊・飲食サービス業26億円（対前年度比372.7%増）、製造業21億6,800万円（対前年度比106.5%増）、となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業種	5年度			6年度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1	1,050,000	2.6	4	2,168,000	5.7	300.0	106.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	20,200,000	50.5	3	31,200,000	82.3	50.0	54.5
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	3	5,580,000	14.0	3	881,000	2.3	0.0	△ 84.2
卸売業・小売業	2	410,000	1.0	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	1	12,000,000	30.0	2	1,050,000	2.8	100.0	△ 91.3
宿泊業・飲食サービス業	2	550,000	1.4	1	2,600,000	6.9	△ 50.0	372.7
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	1	200,000	0.5	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12	39,990,000	100.0	13	37,899,000	100.0	8.3	△ 5.2

(2) 中小企業等資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で1,000億円となった。この計画に対する貸付実績は、433億7,301万円で、前年度と比べて49億3,928万円、12.9%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業88億2,850万円（対前年度比30.6%増）、建設業84億4,610万円（同8.6%増）、不動産・物品賃貸業68億630万円（同44.6%増）、製造業39億3,090万円（同19.8%増）、宿泊業・飲食サービス業35億620万円（同22.4%減）となっている。

また、恩給担保資金は400万円（対前年度比4.1%減）、教育資金は17億4,781万円（同3.2%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

(単位：件、千円、%)

業種	5年度			6年度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
農林水産業	32	168,400	0.4	29	251,800	0.6	△ 9.4	49.5
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	466	7,775,500	20.2	407	8,446,100	19.5	△ 12.7	8.6
製造業	140	3,282,410	8.5	138	3,930,900	9.1	△ 1.4	19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7	252,000	0.7	3	235,000	0.5	△ 57.1	△ 6.7
情報通信業	51	761,160	2.0	53	752,200	1.7	3.9	△ 1.2
運輸業・郵便業	55	1,761,100	4.6	57	1,550,800	3.6	3.6	△ 11.9
卸売業・小売業	358	6,759,648	17.6	347	8,828,500	20.4	△ 3.1	30.6
金融業・保険業	9	131,600	0.3	2	32,400	0.1	△ 77.8	△ 75.4
不動産業・物品賃貸業	161	4,706,800	12.2	160	6,806,300	15.7	△ 0.6	44.6
学術研究・専門・技術サービス業	147	1,146,150	3.0	123	2,135,100	4.9	△ 16.3	86.3
宿泊業・飲食サービス業	334	4,515,900	11.7	245	3,506,200	8.1	△ 26.6	△ 22.4
生活関連サービス業・娯楽業	306	1,876,400	4.9	236	2,006,900	4.6	△ 22.9	7.0
教育・学習支援業	53	286,250	0.7	43	193,200	0.4	△ 18.9	△ 32.5
医療・福祉	215	2,350,250	6.1	222	1,758,800	4.1	3.3	△ 25.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	103	850,400	2.2	89	1,187,000	2.7	△ 13.6	39.6
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	2,437	36,623,968	95.3	2,154	41,621,200	96.0	△ 11.6	13.6
恩給担保資金	2	4,170	0.0	2	4,000	0.0	0.0	△ 4.1
教育資金	1,648	1,805,590	4.7	1,543	1,747,810	4.0	△ 6.4	△ 3.2
合計	4,087	38,433,728	100.0	3,699	43,373,010	100.0	△ 9.5	12.9

(3) 住宅資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付予約は、22億3,290万円で、前年度と比べて14億6,370万円、190.3%の増加となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅15億3,910万円（対前年度比378.0%増）、住宅改良6億9,380万円（同55.1%増）となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付22億3,290万円（構成比100.0%）（代理貸付は無し）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

（単位：戸、千円、%）

資 金 種 別	5 年 度			6 年 度			対前年度増減(△)率	
	戸 数	金 領	構成比	戸 数	金 領	構成比	戸 数	金 領
個 人 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 貸 住 宅	20	322,000	41.9	78	1,539,100	68.9	290.0	378.0
合 理 的 土 地 利 用 金 耐 火 建 築 物 等 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 改 良	19	447,200	58.1	24	693,800	31.1	26.3	55.1
災 害 復 興	-	-	-	-	-	-	-	-
財 形 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	39	769,200	100.0	102	2,232,900	100.0	161.5	190.3

※ 住宅改良資金は、建築物の共用部分の改良に要する資金の貸付のみのため、戸数を棟数と読み替える。

(4) 農林漁業資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で80億円となった。この計画に対する貸付実績は、27億1,395万円で、前年度と比べて7億334万円、35.0%の増加となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門9億5,535万円（対前年度比36.8%減）、林業部門1,240万円（同6.9%増）、漁業部門1億3,330万円（同8.9%減）、その他部門16億1,290万円（同374.4%増）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が26億8,621万円（構成比99.0%）、代理貸付が2,774万円（同1.0%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

（単位：件、千円、%）

部 門	5 年 度			6 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
農 業 部 門	167	1,512,713	55.7	91	955,348	35.2	△ 45.5	△ 36.8
林 業 部 門	1	11,600	0.4	1	12,400	0.5	0.0	6.9
漁 業 部 門 (水産加工業含む)	20	146,300	5.4	19	133,300	4.9	△ 5.0	△ 8.9
そ の 他 部 門 (製糖企業、乳業、その他の食品企業)	6	340,000	12.5	12	1,612,900	59.4	100.0	374.4
合 計	194	2,010,613	100.0	123	2,713,948	100.0	△ 36.6	35.0

(5) 医療資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で90億円となった。この計画に対する貸付実績は、1,000万円で、前年度と比べて33億9,000万円、99.7%の減少となった。

主な施設別貸付状況をみると、歯科診療所1,000万円（対前年度比皆増）となっている。

貸付金の施設別貸付状況

(単位：件、千円、%)

区分	5年 度			6年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
病院	1	3,400,000	100.0	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0
介護老人施設	-	-	-	-	-	-	-	-
一般診療所	-	-	-	-	-	-	-	-
歯科診療所	-	-	-	1	10,000	100.0	-	-
医療従事者養成施設	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	3,400,000	100.0	1	10,000	100.0	0.0	△ 99.7

(6) 生活衛生資金

令和6年度の事業計画は、当初予算で70億円となった。この計画に対する貸付実績は、11億7,270万円で、前年度と比べて3億8,940万円、24.9%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）8億6,280万円（対前年度比21.0%減）、理容・美容業2億6,000万円（同22.8%減）、ホテル・旅館業等2,700万円（同70.7%減）、クリーニング業1,320万円（同68.3%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

(単位：件、千円、%)

業種	5年度			6年度			対前年度増減(△)率	
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額
飲食店営業	204	1,091,600	69.9	176	862,800	73.6	△ 13.7	△ 21.0
食肉・食鳥肉販売業	-	-	-	-	-	-	-	-
理容業	13	92,000	5.9	9	67,700	5.8	△ 30.8	△ 26.4
美容業	30	244,800	15.7	34	192,300	16.4	13.3	△ 21.4
ホテル・旅館業等	4	92,000	5.9	2	27,000	2.3	△ 50.0	△ 70.7
クリーニング業	1	41,700	2.7	2	13,200	1.1	100.0	△ 68.3
その他	-	-	-	4	9,700	-	-	-
合計	252	1,562,100	100.0	227	1,172,700	100.0	△ 9.9	△ 24.9

3. 資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資本の額の 5 割以内の額とする。

④ 令和 6 年度出資の状況

令和 6 年度の出資計画は、30 億円であった。

この計画に対して、出資実行はなかった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 68 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与するものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において

イ 新たに事業を開始しようとする者。

ロ 新たな事業分野の開拓を行う者。

④ 令和6年度新事業創出促進出資の状況

令和6年度の新事業創出促進出資計画は、7億円であった。

この計画に対して、2件 2億2百万円（計画比28.9%）の出資実行があった。

4. 業務の委託及び受託の概況

(1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委託先	取扱店舗数	委託資金種別							備考	
		公庫貸付								
		中小企業資金	生業資金	教育資金	恩給担保資金	住宅資金	農林漁業資金	生活衛生資金		
㈱琉球銀行	60	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 沖縄特産品振興貸付、沖縄リゾート産業振興貸付等 計14資金	
㈱沖縄銀行	63	○	○	○		○		○	2. 生業資金 基本資金、沖縄特産品振興貸付等 計10資金	
㈱沖縄海邦銀行	50	○	○	○	○	○		○	3. 住宅資金 個人住宅資金、財形住宅資金等 計5資金	
沖縄県労働金庫	10					○			4. 農林漁業資金 沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金等 計18資金	
沖縄県農業協同組合	45			○		○	○		5. 生活衛生資金 一般設備貸付、振興事業設備貸付等 計10資金	
九州信用漁業協同組合連合会	1			○		○	○			
農林中央金庫	1						○			
コザ信用金庫	19	○	○	○		○		○		
㈱みづほ銀行	1	○		○		○		○		
㈱整理回収機構	1	○	○	○			○	○		
取扱店舗	251	(194)	(193)	(240)	(2)	(249)	(48)	(194)		

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

沖縄県労働金庫は、令和4年10月以降教育資金の新規貸付を取りやめ、債権管理のみを行っている。

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受 託 先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再 委 託 先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援 機構法（平成17年法律第 82号）第13条第1項第 1号に基づく住宅建設等に 係る貸付債権の譲受け業務	平成19年4月1日 (注)委託の変遷 住宅金融公庫 平成18年6月2日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構 法（平成14年法律第16 6号）附則第5条の2第1 項に基づく債権の管理回収 業務	平成18年4月1日 (注)委託の変遷 年金福祉事業団 昭和48年1月6日 年金資金運用基金 平成13年10月19日	琉球銀行、沖縄銀行、沖 縄海邦銀行、沖縄県労働 金庫、沖縄県農業協同組 合、九州信用漁業協同組 合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共 済機構	独立行政法人雇用・能力開 発機構を廃止する法律（平 成23年法律第26号）に による廃止前の、独立行政法 人雇用・能力開発機構法 (平成14年法律第170 号)附則第4条第1項第4 号に基づく労働者住宅設置 資金業務のうち、管理回収 に関する業務	平成23年10月1日 (注)委託の変遷 雇用促進事業団 昭和48年4月23日 雇用・能力開発機構 平成11年10月1日 独立行政法人雇用・能力 開発機構 平成16年3月1日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭 和46年法律第92号）第 9条第1項に基づく財形住 宅資金の貸付業務	平成23年10月1日 (注)委託の変遷 雇用促進事業団 昭和48年4月23日 雇用・能力開発機構 平成11年10月1日 独立行政法人雇用・能力 開発機構 平成16年3月1日	琉球銀行、沖縄銀行、 沖縄海邦銀行、沖縄県 労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

5. 資金収支の概況

令和6年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金2,226億1,000万円及び出資金37億円と決定された。

その資金計画における調達計画としては、一般会計出資金1億円、産業投資出資金70億円、財政融資資金借入金1,946億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金16億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券8億50万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金738億1,454万円及び出資金3億245万円に対し、調達は一般会計出資金1億円、産業投資出資金1億円、財政融資資金借入金558億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金9億5,300万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券6億8,450万円であった。

資金計画及び実績

(単位：百万円)

支		出	収		入
区分	当初計画	実績	区分	当初計画	実績
貸付金	222,610	73,815	前期末現金預け金	17,113	12,952
出資金	3,700	302	一般会計出資金	100	100
借入金償還	94,682	91,688	産業投資出資金	7,000	100
債券償還金	20,671	20,355	借入金	196,200	56,753
固定資産取得費	989	196	債券	10,801	10,685
雑勘定	—	3	寄託金	10	—
雑損	—	0	貸付回収金	123,837	119,720
事業損金	10,939	8,451	出資金返納金	—	5
予備費	150	—	固定資産処分収入	—	—
期末現金預け金	15,000	15,808	雑勘定	—	18
			事業益金	12,698	8,798
			一般会計より受入	955	1,303
			エネルギー対策特別会計より受入	3	3
			住宅資金貸付手数料収入	—	—
			雑収入	23	182
合計	368,741	210,617	合計	368,741	210,617

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。